



学校
法人

中部大学

学校法人 中部大学

平成28年度

事業報告書

P01 法人の概要

P06 事業の概要

P14 財務の概要





学校
法人

中部大学

I. 法人の概要

- 1 建学の精神
- 2 学部の教育目的
- 3 大学院の教育目的
- 4 沿革
- 5 設置する学校・学部・研究科の名称及び所在地
- 6 役員・評議員・教職員の概要
- 7 組織図



I. 法人の概要

1. 建学の精神

『不言実行、あてになる人間』

2. 学部の教育目的

専門分野の基本的な考え方・知識・スキルとそれらを実社会で活用する能力、そして自ら学び続ける能力を身につけた、専門職業人/有識社会人となる人間を世に送り出す。

3. 大学院の教育目的

学術領域における高度の知識・技術/方法と、それらを実社会で効果的に活用し一層発展させる創意・工夫能力を身につけ、指導的な専門職業人/有識社会人および教育者、研究者となる人間を世に送り出す。

4. 沿革

- 1938(昭和 13 年) 名古屋第一工学校設置認可。
- 1950(昭和 25 年) 財団法人常磐学園常磐高等学校(普通科)を開校。
- 1951(昭和 26 年) 私立学校法に基づき、財団法人常磐学園から学校法人三浦学園に組織変更。
- 1957(昭和 32 年) 常磐高等学校を名古屋第一工業高等学校に名称変更。名古屋第一工学校廃止。
- 1962(昭和 37 年) 中部工業短期大学開学。機械科、電気科(1963 年建設科)を設置。
- 1964(昭和 39 年) 中部工業大学開学。工学部機械工学科、電気工学科、土木工学科、建築学科を設置。
- 1965(昭和 40 年) 中部工業大学附属高等学校を開校。
- 1971(昭和 46 年) 大学院工学研究科を設置。
- 1976(昭和 51 年) 名古屋第一工業高等学校を名古屋第一高等学校に名称変更。
- 1983(昭和 58 年) 中部工業大学工業専門学校を開校。
中部工業大学附属高等学校を中部工業大学附属春日丘高等学校に名称変更。
- 1984(昭和 59 年) 経営情報学部、国際関係学部を設置。
中部大学に名称変更。
中部工業大学附属春日丘高等学校を中部大学附属春日丘高等学校に名称変更。
- 1985(昭和 60 年) 中部工業専門学校を中部大学技術文化専門学校に名称変更。
- 1989(平成元年) 中部大学女子短期大学を開学。
- 1990(平成 2 年) 春日丘中学校開校。
中部大学附属春日丘高等学校を春日丘高等学校に名称変更。
- 1991(平成 3 年) 大学院国際関係学研究科を設置(2008 年 3 月廃止)。
- 1996(平成 8 年) 大学院経営情報学研究科を設置。
- 1998(平成 10 年) 人文学部を設置。
- 1999(平成 11 年) 中部大学女子短期大学閉学。
- 2001(平成 13 年) 応用生物学部を設置。
- 2003(平成 15 年) 名古屋第一高等学校を中部大学第一高等学校に名称変更。
中部大学技術文化専門学校を中部大学技術医療専門学校に名称変更。

- 2004(平成16年) 法人名称を「学校法人中部大学」に変更。
大学院国際人間学研究科を設置。
- 2005(平成17年) 大学院応用生物学研究科を設置。
法人所在地「名古屋市中区千代田五丁目14番22号」を「春日井市松本町1200番地」に変更。
- 2006(平成18年) 生命健康科学部を設置。
- 2008(平成20年) 現代教育学部を設置。
- 2011(平成23年) 大学院生命健康科学研究科を設置。
中部大学技術医療専門学校閉校。
- 2012(平成24年) 大学院教育学研究科を設置。
- 2016(平成28年) 経営情報学部に経営総合学科を設置(経営情報学科、経営学科、経営会計学科を統合)。
国際関係学部に国際学科を設置(国際関係学科、国際文化学科、中国語中国関係学科を統合)。
春日丘高等学校を中部大学春日丘高等学校に、春日丘中学校を中部大学春日丘中学校に名称変更。

5. 設置する学校・学部・研究科等の名称及び所在地

設置する学校	開校年月	研究科・学部・学科等	所在地
中部大学	昭和39年4月	工学研究科、経営情報学研究科、国際人間学研究科、応用生物学研究科、生命健康科学研究科、教育学研究科 工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部、現代教育学部	愛知県春日井市松本町1200番地
中部大学第一高等学校	昭和14年4月	全日制課程(普通科・機械電気システム科)	愛知県日進市三本木町細廻間425番地
中部大学春日丘高等学校	昭和40年4月	全日制課程(普通科)	愛知県春日井市松本町1105番地
中部大学春日丘中学校	平成2年4月		愛知県春日井市松本町1105番地

6. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員

平成28年5月1日現在

職名	氏名	主な兼務の状況
理事長	飯吉 厚夫	中部大学総長
中部大学長	山下 興亜	
常勤理事	中島 泉	
常勤理事	山田 公夫	不言実行館長
常勤理事	北尾 善信	(学) 中部大学理事長室長
理事	三浦 朱門	中部大学学事顧問、作家
理事	石丸 典生	中部ニュービジネス協議会顧問、愛知県発明協会会長 中部エレクトロニクス振興会顧問
理事	鳥居 泰彦	慶應義塾学事顧問、(学) 國學院大學理事
理事	松沢 哲郎	(公財) 日本モンキーセンター常務理事、所長

理事	濱口 道成	国立研究開発法人科学技術振興機構理事長 名古屋大学総長顧問
理事	稲崎 一郎	中部大学名誉教授 (公財)NSKメカトロニクス技術高度化財団理事、 (公財)工作機械技術振興財団理事
理事	西山 隆久	中部大学第一高等学校長
理事	二村 啓	中部大学春日丘高等学校長・中部大学春日丘中学校長
監事	高岡 次郎	(株)アタックス最高顧問
監事	坪井 和男	中部大学名誉教授

(2) 評議員

平成28年5月1日現在

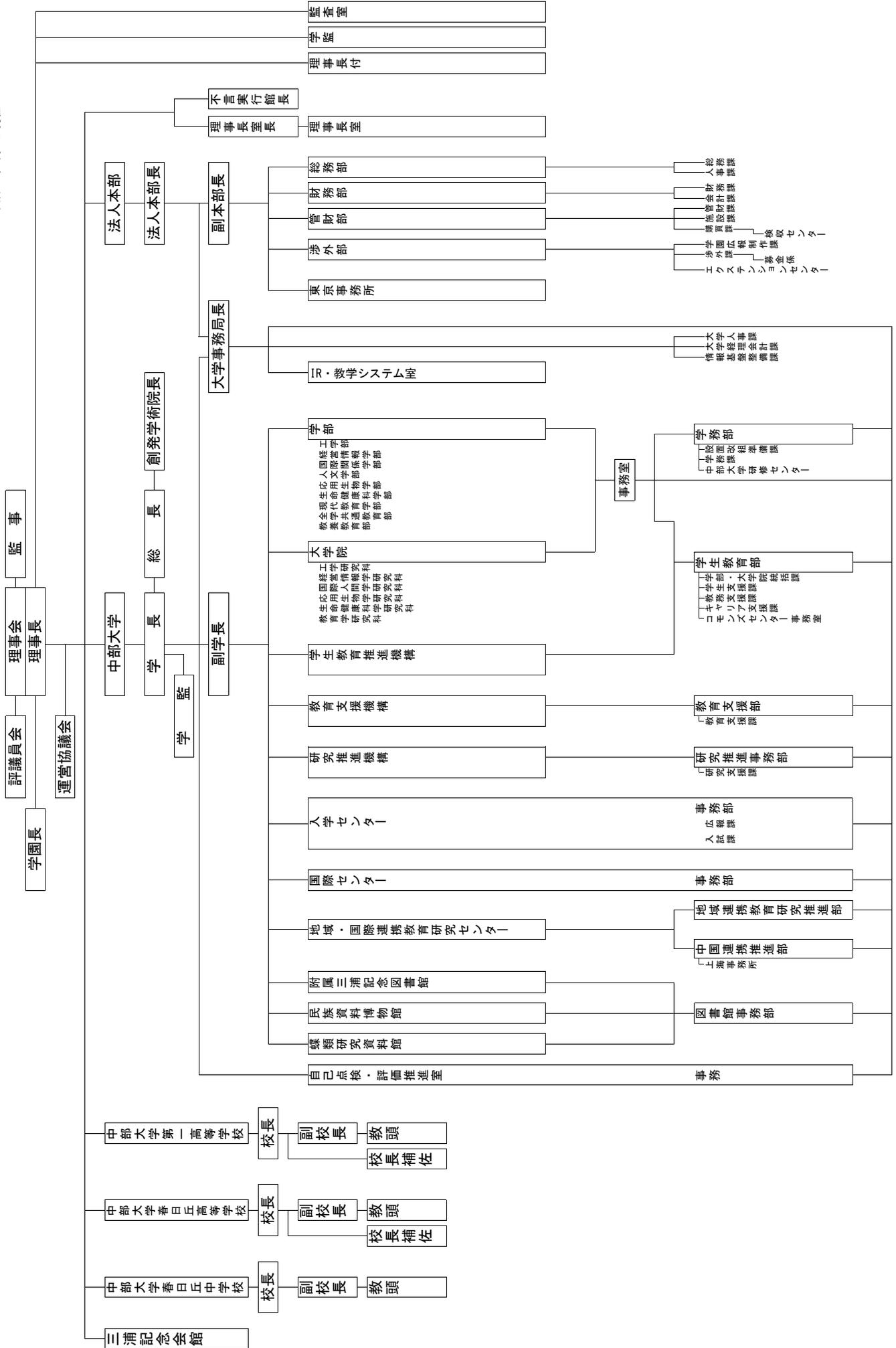
足達 義則	飯吉 厚夫	石原 修	宇佐美和彦	太田 明德
大西 信之	河内 信幸	川尻 則夫	岸田 民樹	北尾 善信
栗濱 忠司	小林 繁	近藤 孝晴	佐藤 安弘	杉本 和弘
瀬尾 英重	宗宮 弘明	竹内 芳美	武田 洋二	辻村 宏和
西山 隆久	花井 忠征	速水 敏彦	二村 啓	松尾 隆徳
松尾 直規	村松 正彦	山下 興亜	山田 公夫	

(3) 教職員

		平成28年5月1日現在			平成29年5月1日現在		
		教 員	職 員	計	教 員	職 員	計
大 学	専任	534名	201名	735名	532名	201名	733名
	非常勤	472名	172名	644名	468名	168名	636名
中部大第一高	専任	52名	11名	63名	58名	10名	68名
	非常勤	35名	21名	56名	33名	19名	52名
中部大春日丘高	専任	86名	10名	96名	85名	11名	96名
	非常勤	32名	12名	44名	36名	10名	46名
中部大春日丘中	専任	19名	1名	20名	19名	1名	20名
	非常勤	6名	5名	11名	8名	5名	13名
三浦記念会館	専任	0名	3名	3名	0名	3名	3名
	非常勤	0名	0名	0名	0名	1名	1名
法 人	専任	2名	76名	78名	0名	78名	78名
	非常勤	0名	15名	15名	0名	18名	18名
計	専任	693名	302名	995名	694名	304名	998名
	非常勤	545名	225名	770名	545名	221名	766名

学校法人中部大学 管理組織図

平成28年5月1日現在



II. 事業の概要

- 1 設置する学校の主な活動
- 2 学園収支の概要
- 3 当期に行った主な事業
- 4 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況
- 5 施設・設備の現況

II. 事業の概要

1. 設置する学校の主な活動

平成 28 年度「学園ビジョン 2015-2020」のうち、教育改革において、アドミッション・カリキュラム・ディプロマの 3 つのポリシーを策定し、また授業科目のナンバリング等の実施により現行科目の精選を行いました。さらに先端教育研究環境の整備においては、ものづくり工房・天文ドームの新設に着手しました。

大学においては、現代教育学部の児童教育学科を現在の教育研究の実情に即し、義務教育教員の育成を一層明確に表すため現代教育学科へ名称変更し、現代教育専攻及び中等教育国語数学専攻を設置すべく届出を行いました。また、工学部においては平成 30 年 4 月開設に向け、宇宙航空理工学科（入学定員 80 名）の新設、ならびに電気システム工学科及び電子情報工学科を統合し、電気電子システム工学科を設置すべく届出を行いました。

さらに学部教育改革の一環として、経営情報学部の既設 3 学科ならびに国際関係学部の既設 3 学科をそれぞれ統合し、経営学科及び国際学科として開設しました。

また、学術の創発を掲げた学内外に開かれた高度な研究の場として、総長の下に「中部大学創発学術院」を設置し、京都大学高等研究院と学術交流協定の締結を行いました。

文部科学省の事業では、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」として、岐阜大学他 3 大学と協働し「岐阜でステップ×岐阜にプラス 地域志向産業リーダーの協働育成」の事業、またユネスコ活動として「グローバル人材の育成に向けた ESD の推進事業」にも取り組みました。

次に学生教育支援・教学系業務システムとして情報を一元管理する学生総合情報系システムが本格稼働し、学生・教職員用メールのクラウド化によるサービス環境が向上、さらに学生レポートの提出管理などサービスシステムの更新を行いました。

中部大学春日丘中学校・高等学校においては、それぞれの校名に「中部大学」の冠をつけ、名実ともに学園の一体運営の更なる充実と中高大接続の強化を図るとともに、全国レベルで認知され、更なる学園の発展に資するよう校名の変更を行いました。また、中部大学春日丘高等学校は平成 27 年度に文部科学省よりスーパーグローバルハイスクール（SGH）に指定され、その事業の一つとして海外研修を実施するなど、多文化共生社会におけるグローバルリーダーの育成を推進しました。

研究面では、経済産業省のプロジェクト「高温超電導技術を用いた高効率送電システムの実証事業」（石狩PJ）が、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に引き継がれ、「高温超電導実用化促進技術開発」として取り組みました。さらに科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業、科学技術交流財団の「知の拠点あいち」重点研究プロジェクトなど、競争的公的資金の獲得にも精力的に取り組み、科学研究費補助金では、補助金獲得額において中部地区の私立大学で昨年に引き続き 3 位となりました。

触媒の研究で世界的に著名な研究者、山本尚教授（総合工学研究所長）が日本化学会会長に就任し、また有機化学分野において世界で最も権威あるアメリカ化学会の「ロジャー・アダムス賞」を受賞しました。

本学は中部圏の私立大学の中心的研究拠点として、研究力の更なる向上をめざし、教育・研究面でのクオリティを高めると同時に教育研究活動を提供し、産官学連携により地域活性化に寄与しています。

2. 学園収支の概要

平成 28 年度の事業活動収支の概要は、主たる収入である学生生徒等納付金が 16,317 百万円（前年度比 302 百万円の増）、補助金は経常費補助金において入学定員超過による減額があったものの、改革総合支援事業の採択等により前年度比 68 百万円減の 2,389 百万円にとどまりました。また施設設備補助金は前年度比 72 百万円減の 166 百万円、また寄付金においては、施設設備寄付金が周年事業の振興基金受入れ完了により、前年度比 377 百万円の減、さらに施設設備等の現物寄付金が前年度比 94 百万円減の 142 百万円となるなど臨時的収入である特別収入において減収となりましたが、事業活動収入の合計は前年度比 147 百万円増の 21,620 百万円となりました。

一方、支出面では、教員人件費及び退職給与引当金繰入額の増加等により人件費が 11,995 百万円（前年度比 522 百万円の増）、教育研究経費・管理経費においては、前年度とほぼ横ばいの 6,430 百万円及び 1,581 百万円、また施設の改修、取り壊しなど臨時的支出となる特別支出は 156 百万円（前年度比 111 百万円の増）となり、事業活動支出の合計は 20,286 百万円（前年度比 643 百万円の増）となりました。

以上により、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は 1,334 百万円となり前年度より 496 百万円の減少となりました。

事業活動全体では 496 百万円の減少となりましたが、これは特別収入の減少など臨時的な収支（特別収支差額）の要因が大きく、本業である教育研究活動等による経常的収支（経常収支差額）は 1,179 百万円で前年度比 156 百万円の増加となりました。

しかし、今後入学定員の厳格化により学納金収入の増加が見込めないなか、学園ビジョンで掲げている目標を達成し、目指す姿を実現するためには、前提となる財政基盤の構築と効果的・効率的な投資が不可欠となります。また財政の確固たる基盤を確立するために、財政安定化および財務の充実策として、収入増加策や支出効率化策などに努めていきます。

3. 当期に行った主な事業

【学 園】

(1) 学園ビジョン 2015－2020 実行状況

- ① 教育力・・・授業科目の精選と柔軟な科目履修および学内インターシップ[®]（有償）の充実
⇒ 学内インターシップ[®] H28：1,891 名（前年度比＋149 名）
- ② 先端教育環境の整備充実・・・教育環境の革新的整備（5 年間で 10 億円の投資計画）
⇒ H28：70 百万円（ものづくり工房、天文ドーム）
- ③ 研究力・・・研究所の見直し（5 年間で科学研究費採択 20%増を目標）
⇒ H28：124 件（前年度比＋12 件、＋10.7%）
- ④ 財政基盤の強化・・・突発的な危機に備えた財政基盤強化（準備資産の創設）
⇒ H28：施設設備拡充引当特定資産 5 億円（前年度比＋5 億円）
- ⑤ 女子学生・生徒の拡充・・・女子学生の飛躍的拡充（工学部は 20%を目標）
⇒ H28：2,921 名（前年度比＋48 名（うち工学部 224 名（前年度比＋21 名）6.4%）
- ⑥ 併設校の実行計画・・・中部大学への入学者 50%を目標
⇒ H28：第一高 122 名/266 名（45.9%）、春日丘高 125 名/442 名（28.3%）
- ⑦ 不言実行館の活用・・・学生リーダーの育成
⇒ H28：コンパスセンター利用者数 37,541 名、クリエイティブラボ[®] 利用件数 595 件、
アクティブホール利用件数 178 件

【大 学】

- (1) 入学試験関係として、平成 29 年度入学試験は大学入試センター利用入試試験（前期・後期）、一般入学試験（前期試験・後期試験・センタープラス）、推薦入学試験（併設校・指定校・公募）、AO入試試験、並びに特別奨学生試験を実施し、学部入学試験の総志願者数は 20,525 名（前年度 17,972 名、前年度比 114.2%）となり過去 2 番目となる志願者数となった。
- (2) 学部教育改革の一環として経営情報学部・国際関係学部の組織体制の整備を充実させるため、既設 3 学科を統合し新学科を設置した。
- (3) 学生支援のひとつとして、一人暮らしを通じて自立心を醸成し、地域社会において模範となろうとする者に対し一人暮らし応援支援を行なった(51 名)。
また、地域連携住居入居者育成支援として、高蔵寺ニュータウンの地域連携住居に入居し、互いに切磋琢磨し人間力を向上させる者に対し支援を行なった（23 名）。
- (4) 成績優秀者を積極的に本学大学院に進学させ、本学の教育研究の後継者に育成する「教育後継者養成事業」において 28 年度は 2 名採択された。
- (5) 文部科学省の事業として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC/COC+）」およびユネスコ活動「グローバル人材の育成に向けた ESD の推進事業」を実施した。
- (6) 「総合大学への道」から「開かれた世界レベルのサステナブル大学」をめざした大学改革の一環として、既存の学問領域を超えた新しい学問の開拓と発信を目的とした「創発学術院」を 28 年 4 月に設置し、京都大学高等研究院との学術交流協定を締結した。
- (7) 教育体制の整備・推進
 - ① 工学研究科創造エネルギー理工学専攻博士後期課程を設置した。(28 年 4 月)
 - ② 中部大学蝶類研究資料館を設置した。(28 年 4 月)
 - ③ 現代教育学部児童教育学科を現代教育学科への名称変更の届出を行なった。
(28 年 4 月)
 - ④ 中部大学健康増進センターを設置し、既存の保健管理室および学生相談室に加え、睡眠相談室を新たに設置した。(29 年 4 月)
 - ⑤ 教育戦略・研究戦略・国際戦略の 3 つの戦略部門と全学教育研究施設群を設置した。
(29 年 4 月)
- (8) 教育のグローバル化推進として、海外協定大学等との間において以下のとおり学生の交流活動を実施した。

【派 遣】

- ① 協定大学への交換留学
 - ・華東師範大学（中国）2 名
 - ・圓光大学校（韓国）1 名
 - ・ウェストバージニア大学（アメリカ）1 名
- ② 短期派遣プログラム
 - ・オックスフォード大学（イギリス）12 名
 - ・ブリティッシュ・コロンビア大学（カナダ）19 名
 - ・オハイオ大学（アメリカ）32 名
 - ・西洋美術研修（フランス）15 名
 - ・ニューイングランド大学（オーストラリア）26 名
- ③ 学科海外研修・フィールドワーク等
 - ・英語英米文化学科：オハイオ大学（アメリカ）37 名
 - ・都市建設工学科：海外研修（フランス）24 名
 - ・食品栄養科学科：UCデービス校（アメリカ）15 名
 - ・保健看護学科：ニュージーランド看護研修（ニュージーランド）13 名
 - ・現代教育学部：海外教育体験（オーストラリア）17 名
 - ・スポーツ保健医療学科：海外視察（アメリカ）18 名

【受け入れ】

① 協定大学からの交換留学

- ・ウェストバージニア大学（アメリカ）2名
- ・圓光大学校（韓国）4名
- ・ハルビン理工大学（中国）5名
- ・外交学院（中国）10名
- ・ニューイングランド大学（オーストラリア）4名
- ・グアナフアト大学（メキシコ）1名

② 「山田和夫日本研修プログラム」および「大西良三大学院特別奨学生」

- ・オハイオ大学（アメリカ）9名

(9) キャリア形成支援プログラムの強化

社会の求める人材がより高度化している一方で、学生の社会性は低下傾向にあると言われている背景を受け止め、文系学部は2年生から、3年生からは全学部対象に「履歴書作成ワークショップ」「キャリアアプローチテスト」「自己理解ワークショップ」「業界・職種研究会」「面接対策講座」など各種プログラムを実施した。

(10) キャンパス整備の推進

① 学園ビジョン2015-2020 実行計画のひとつとして天文台を新築した。

（総額52百万円、全学28年度支払）

② エコキャンパス推進事業として、各所空調設備の更新を行い、環境省GPP補助事業として採択された。

（総額376百万円、全額28年度支払、補助金113百万円）

③ 20・25・26号館トイレの改修工事を行った。

（総額160百万円、全額28年度支払）

④ 東門進入路整備工事を行った。

（総額108百万円、全額28年度支払）

⑤ 汚水排水の水質改善のため、排水終末処理槽を新設した。

（総額442百万円、全額28年度支払）

⑥ JR神領駅北口バス停の環境改善のため通路部分に上屋を設置した。

春日井市の敷地部分の上屋については春日井市へ寄付した。

（総額39百万円、全額28年度支払、うち寄付分33百万円）

⑦ 中部大学研修センター中央棟の耐震補強工事を行った。

（総額55百万円、全額28年度支払、補助金25百万円）

⑧ 春日井キャンパス隣接地（不二ヶ丘三丁目）を買収した。

（総額32百万円、全額28年度支払）

(11) 研究活動の推進

① 経済産業省のプロジェクト「高温超電導技術を用いた高効率送電システムの実証事業」（石狩PJ）が、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「高温超電導実用化促進技術開発」として引き継がれた。

② 文部科学省の「問題複合体を対象とするデジタルアース共同利用・共同研究拠点」を継続して行なった。（26年4月～32年3月）

③ 総合工学研究所・山本尚教授が日本化学会会長に就任。また、有機化学分野において世界で最も権威あるアメリカ化学会の「ロジャー・アダムス賞」を受賞した。

④ 外部からの研究資金の受け入れの実績は次のとおり

- ・科学研究費補助金：124件 247百万円（前年度112件 235百万円）
- ・奨学寄付金：123件 172百万円（前年度115件 100百万円）
- ・受託研究費：90件 192百万円（前年度106件 235百万円）

（競争的資金除く）

・競争的資金採択に

よる助成金など：47件 385百万円（前年度47件 229百万円）

合計 384件 996百万円（前年度380件 799百万円）

(12) 社会貢献・地域連携活動の推進

① 中部大学フェア2016-人づくり・モノづくり・コトづくり・夢づくりを開催した

② テクノモール in 小牧を開催し、研究シーズの発表会やポスターセッションを行った。

- ③ 公開講座の開催 1,106 回（前年度 1,087 回）受講者数 23,087 名（前年度 22,792 名）
- ④ テクノモールなどの開催による研究シーズの紹介 16 回
- ⑤ 日中国際産官学連携ワークショップ ～環境・食～ を中国・同済大学が共催となり行った。
- ⑥ 各種包括交流協定の締結
 - ・中京銀行と産学連携協定を締結（銀行・信用金庫として 11 行目）
 - ・名古屋市と国際GISセンターとの相互連携に関する協定を締結
 - ・尾張中央農業協同組合と食農教育・人材育成に関する協定を締結

(13) その他

- ① 西アフリカの仮面・彫像コレクション(松浦コレクション)を受贈した。
- ② JR 神領駅北口バス停の通路に上屋を設置し春日井市へ寄付した。

【高 校・中 学】

(1) 高大接続

学園ビジョンのひとつである、両併設校との高大連携教育の推進強化について、高大接続事業の拡充を引き続き推進した。

(2) 中部大第一高

- ① 男子バスケットボール部が全国高等学校バスケットボール選抜優勝大会（ウインターカップ）に 2 年連続で出場した。
- ② ゴルフ部の 2 年生女子生徒が愛知県女子アマチュアゴルフ選手権大会において準優勝となり、国民体育大会ゴルフ競技に愛知代表の一人として出場した。
- ③ 男子ソフトボール部が中日本総合男子ソフトボール選手権大会、高等学校男子の部において優勝した。
- ④ 少林寺拳法部が愛知県高等学校新人体育大会において、男女共総合優勝し全国大会へ出場した。
- ⑤ クラブハウス改修工事を行った。（総額 14 百万円、全額 28 年度支払）
- ⑥ 本館および体育館の照明のLED化を行った。（総額 23 万円、全額 28 年度支払）
- ⑦ テニスコートの改修工事を行った。（総額 47 百万円、全額 28 年度支払）

(3) 中部大春日丘高

- ① S G H（スーパーグローバルハイスクール）フィールドワークとして、インドネシアの高校、日本大使館、J I C A 等を訪問した。
- ② ラグビー部が全国高等学校ラグビーフットボール大会(花園)に 4 年連続で出場した。
- ③ ハンドボール部が全国高等学校総合体育大会に出場しベスト 8 の成績を残した。
- ④ 生徒通用口改修および第二校舎外装改修工事を行った。
(総額 92 百万円、全額 28 年度支払)
- ⑤ 第二校舎・体育館・グラウンドの照明のLED化を行った。
(総額 31 百万円、全額 28 年度支払)

(4) 中部大春日丘中

- ① 南校舎トイレ改修工事を行った。（総額 52 百万円、全額 28 年度支払）

【法 人】

- (1) 監事・公認会計士・監査室の連携を強化し、三様監査の実効性を高め、不正の発生の可能性を最小限に抑えることなどを目的に三様監査連絡会を開催した。
- (2) 内部統制を検証する内部監査を 2 つのテーマについて実施した。（「ICT管理」、
「金銭会計（中部大第一高の周辺会計）」
- (3) 社会連携推進部を渉外部に名称変更した。（28 年 4 月）
- (4) 管財部施設設備課を管財部施設課に名称変更した。（28 年 4 月）
- (5) 渉外部学園広報制作課を設置し、社会連携推進部学園広報課、制作課を統合した。
(28 年 4 月)
- (6) 学長室準備室を設置した。（29 年 4 月）

4. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

①設置する学校の現況

(単位:名)

学校名	平成28年度 入学定員	平成28年度 入学人数	平成28年度 収容定員	学 生 数 (28. 5. 1 現在)	学 生 数 (29. 5. 1 現在)
中 部 大 学	2,778	2,914	10,470	11,266	11,265
大 学 院	231	131	498	282	303
工 学 研 究 科	100	81	216	161	177
経 営 情 報 学 研 究 科	38	3	79	6	9
国 際 人 間 学 研 究 科	24	2	56	16	23
応 用 生 物 学 研 究 科	30	30	66	57	56
生 命 健 康 科 学 研 究 科	27	15	57	38	37
教 育 学 研 究 科	12	0	24	4	1
大 学	2,547	2,783	9,972	10,984	10,962
工 学 部	796	862	3,070	3,514	3,474
経 営 情 報 学 部	306	349	1,212	1,351	1,318
国 際 関 係 学 部	145	150	570	568	584
人 文 学 部	410	471	1,620	1,704	1,737
応 用 生 物 学 部	366	376	1,412	1,509	1,539
生 命 健 康 科 学 部	360	407	1,440	1,625	1,620
現 代 教 育 学 部	164	168	648	713	690
中 部 大 学 第 一 高 等 学 校	430	408	1,290	1,101	1,176
中 部 大 学 春 日 丘 高 等 学 校	572	521	1,716	1,534	1,538
中 部 大 学 春 日 丘 中 学 校	120	102	360	293	305
合 計	3,900	3,945	13,836	14,194	14,284

(注1) 大学には3年次編入並びに大学院修士課程、博士課程を含む。

(注2) 学校基本調査に基づき計上。ただし29年5月在籍者数は学校法人基礎調査に基づく。

②学生生徒数の推移

(単位 名)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
中 部 大 学	10,400	10,579	10,840	11,082	11,266
大 学 院	312	303	290	272	282
工 学 研 究 科	172	151	155	162	161
経 営 情 報 学 研 究 科	31	31	24	8	6
国 際 人 間 学 研 究 科	34	32	25	21	16
応 用 生 物 学 研 究 科	51	53	58	48	57
生 命 健 康 科 学 研 究 科	20	30	24	29	38
教 育 学 研 究 科	4	6	4	4	4
大 学	10,088	10,276	10,550	10,810	10,984
工 学 部	3,184	3,220	3,283	3,443	3,514
経 営 情 報 学 部	1,308	1,312	1,329	1,340	1,351
国 際 関 係 学 部	544	531	549	571	568
人 文 学 部	1,700	1,664	1,672	1,634	1,704
応 用 生 物 学 部	1,271	1,313	1,404	1,484	1,509
生 命 健 康 科 学 部	1,336	1,499	1,590	1,608	1,625
現 代 教 育 学 部	745	737	723	730	713
中 部 大 学 第 一 高 等 学 校	975	974	985	1,057	1,101
中 部 大 学 春 日 丘 高 等 学 校	1,429	1,408	1,407	1,470	1,534
中 部 大 学 春 日 丘 中 学 校	304	306	279	280	293
合 計	13,108	13,267	13,511	13,889	14,194

5. 施設・設備の現況

		大学	第一高	春日丘高	春日丘中	法人	部門共通	計	期中増減
土地	簿価(千円)	3,149,536	1,335,387	269,908	51,729	0	99,329	4,905,889	57,166
	面積(m ²)	726,726.30	34,888.63	45,158.00	10,942.00	0.00	30,183.21	847,898.14	413.29
建物	簿価(千円)	25,820,786	1,125,132	934,319	485,842	0	160,646	28,526,725	△ 778,010
	面積(m ²)	210,665.96	16,777.18	15,392.73	4,136.55	0.00	2,104.29	249,076.71	△ 627.29
構築物	簿価(千円)	3,631,641	340,088	361,243	21,802	0	24,119	4,378,893	271,627
建設仮勘定	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
借地権	簿価(千円)	34,508	0	0	0	0	0	34,508	0
施設利用権	簿価(千円)	0	0	0	0	0	14,719	14,719	0
教育研究用 機器備品	簿価(千円)	2,747,788	34,829	23,649	6,249	0	0	2,812,515	△ 133,393
	点数(点)	5,571	93	74	24	0	0	5,762	△ 280
教育研究用 機器備品 少額	簿価(円)	75,369	8,288	642	1,211	0	0	85,510	△ 18,895
	点数(点)	6,671	1,262	240	355	0	0	8,528	△ 1,501
教育研究用リース 機器備品	簿価(千円)	148,506	4,417	0	0	0	0	152,923	△ 96,107
	点数(点)	100	3	0	0	0	0	103	△ 157
管理用 機器備品	簿価(千円)	128,152	274	630	45	69,195	2,919	201,215	△ 8,102
	点数(点)	203	2	3	1	120	10	339	△ 7
管理用リース 機器備品	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
図書	簿価(千円)	5,817,184	41,471	64,502	27,733	0	0	5,950,890	96,420
	冊数(冊)	703,239	22,603	20,008	9,782	0	0	755,632	14,828
車両	簿価(千円)	8,761	0	0	0	0	6,448	15,209	△ 54
	台数(台)	10	0	0	0	0	2	12	0
教育研究用 ソフトウェア	簿価(千円)	427,845	8,409	217	0	0	0	436,471	△ 12,338
	点数(点)	31	5	2	0	0	0	38	6
教育研究用リース ソフトウェア	簿価(千円)	8,355	0	0	0	0	0	8,355	△ 15,097
	点数(点)	2	0	0	0	0	0	2	△ 2
その他の ソフトウェア	簿価(千円)	58,035	0	0	0	0	31,708	89,743	△ 30,352
	点数(点)	25	0	0	0	0	11	36	△ 5
その他のリース ソフトウェア	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	簿価(千円)	8,791	768	439	148	356	0	10,502	0
	本数(本)	127	9	6	2	6	0	150	0
ソフトウェア仮勘定	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0

※春日丘高・中共用の機器備品は春日丘高に計上



Ⅲ. 財務の概要

- 1 資金収支計算書
- 2 活動区分資金収支計算書
- 3 事業活動収支計算書
- 4 貸借対照表
- 5 経年比較
- 6 主な財務比率の推移
- 7 保有する有価証券の状況
- 8 借入金の状況

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

平成28年度の収支状況を資金の流れでみると、28年度に入金した資金の総額は、23,158百万円であり、前年度繰越支払資金 10,379百万円を加えた収入合計は 33,537百万円であった。

一方、28年度に支出した資金の総額は、施設関係支出 1,615百万円、設備関係支出 577百万円等を含め 22,392百万円となり、翌年度繰越支払資金は 11,145百万円となった。

資金収支計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年3月31日まで

(収入の部)

(単位:百万円)

科 目	決 算 額	前年度決算額	増 減
学生生徒等納付金収入	16,317	16,015	302
手数料収入	574	514	60
寄付金収入	351	700	△ 349
補助金収入	2,555	2,695	△ 140
資産売却収入	1,330	1,597	△ 267
付随事業・収益事業収入	823	692	131
受取利息・配当金収入	49	54	△ 5
雑収入	760	509	251
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,152	6,253	△ 101
その他の収入	1,165	1,284	△ 119
資金収入調整勘定	△ 6,918	△ 6,336	増 582
前年度繰越支払資金	10,379	9,723	656
収入の部合計	33,537	33,700	△ 163

学生・生徒数の増加です。

同窓会などからの周年事業終了に伴う振興基金寄付金の減少です。

退職金財団からの交付金の

期末未収入金の増です。

(支出の部)

(単位:百万円)

科 目	決 算 額	前年度決算額	増 減
人件費支出	11,947	11,376	571
教育研究経費支出	3,793	3,691	102
管理経費支出	1,307	1,368	△ 61
借入金等利息支出	111	122	△ 11
借入金等返済支出	681	726	△ 45
施設関係支出	1,615	2,408	△ 793
設備関係支出	577	864	△ 287
資産運用支出	1,847	2,146	△ 299
その他の支出	752	961	△ 209
資金支出調整勘定	△ 238	△ 342	減 104
翌年度繰越支払資金	11,145	10,379	766
支出の部合計	33,537	33,700	△ 163

主に退職金の増加です。

主に前年度は不言実行館新築などにより増額となっています。

主に前年度は学生総合情報システムの更新などにより増加となっています。

2. 活動区分資金収支計算書

平成28年度の資金の流れを活動区分ごとに見ると、教育活動による資金収支は3,776百万円、施設整備等活動による資金収支は△2,603百万円であり、教育活動収支差額＋施設整備等活動資金収支差額は1,173百万円となった。また、その他の活動による資金収支は、借入金返済や有価証券購入等により△407百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金から766百万円増加した。

		(単位:百万円)			
科 目		28年度決算	前年度決算	増減	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	16,317	16,015	302
		手数料収入	574	514	60
		特別寄付金収入	349	322	27
		一般寄付金収入	0	0	0
		経常費等補助金収入	2,389	2,457	△ 68
		付随事業収入	823	692	131
		雑収入	760	509	251
		教育活動資金収入計	21,212	20,509	703
	支 出	人件費支出	11,269	11,026	243
		退職金支出	678	350	328
		教育研究経費支出	3,793	3,691	102
		管理経費支出	1,307	1,368	△ 61
		教育活動資金支出計	17,047	16,435	612
		差引	4,165	4,074	91
調整勘定等	△ 389	429	△ 818		
教育活動資金収支差額	3,776	4,503	△ 727		
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	1	378	△ 377
		施設設備補助金収入	166	238	△ 72
		施設設備売却収入	2	0	2
		施設整備等活動資金収入計	169	616	△ 447
	支 出	施設関係支出	1,615	2,408	△ 793
		設備関係支出	577	864	△ 287
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	500	0	500
		施設整備等活動資金支出計	2,692	3,272	△ 580
	差引	△ 2,523	△ 2,656	133	
	調整勘定等	△ 80	95	△ 175	
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,603	△ 2,561	△ 42		
小 計(教育活動収支差額＋施設整備等活動収支差額)	1,173	1,942	△ 769		
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	0	0	0
		有価証券売却収入	1,328	1,597	△ 269
		その他の収入	712	578	134
		小計	2,040	2,175	△ 135
		受取利息・配当金収入	49	54	△ 5
		その他の活動資金収入計	2,089	2,229	△ 140
	支 出	借入金等返済支出	681	726	△ 45
		有価証券購入支出	1,338	2,142	△ 804
		その他の支出	465	666	△ 201
		小計	2,484	3,534	△ 1,050
		借入金等利息支出	111	122	△ 11
		その他の活動資金支出計	2,595	3,656	△ 1,061
	差引	△ 506	△ 1,427	921	
調整勘定等	99	141	△ 42		
その他の活動資金収支差額	△ 407	△ 1,286	879		
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)	766	656	110		
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	10,379	9,723	656		
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	11,145	10,379	766		

3. 事業活動収支計算書

収入面では、教育活動において、経常費等補助金で入学定員超過等により前年度を下回ったが、学生生徒等納付金を始め付随事業収入(スクールバス収入・受託事業収入など)が前年度を上回ったため、経常収入は前年度比 688百万円増の 21,309百万円となった。また、特別収入においては、教育研究用施設の寄付などが前年度を 541百万円下回ったため 311百万円となった。結果、事業活動収入は前年度比 147百万円増の 21,620百万円となった。一方、支出面では、教員人件費及び退職給与引当金繰入額の増加等により人件費が前年度を 522百万円上回ったため、経常支出は前年度比 532百万円増の 20,130百万円となった。また特別支出において、建物の取り壊し及び空調改修等による資産処分差額が前年度を 94百万円上回ったため 156百万円となった。以上の結果、経常収支差額(経常収入－経常支出)は 1,179百万円の収入超過、また基本金組入前当年度収支差額(事業収入－事業支出)は 1,334百万円の収入超過となった。なお、基本金組入後の当年度収支差額は 714百万円の収入超過となった。

事業活動収支計算書

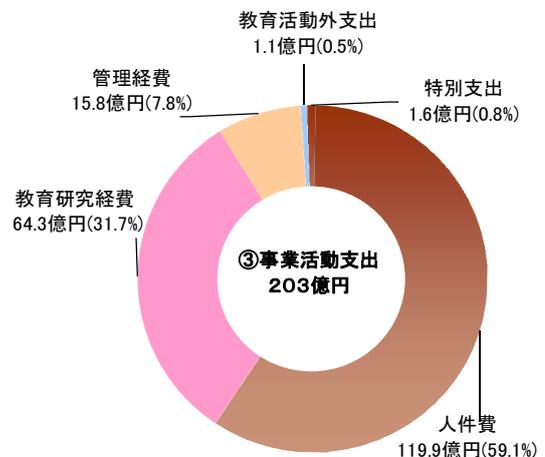
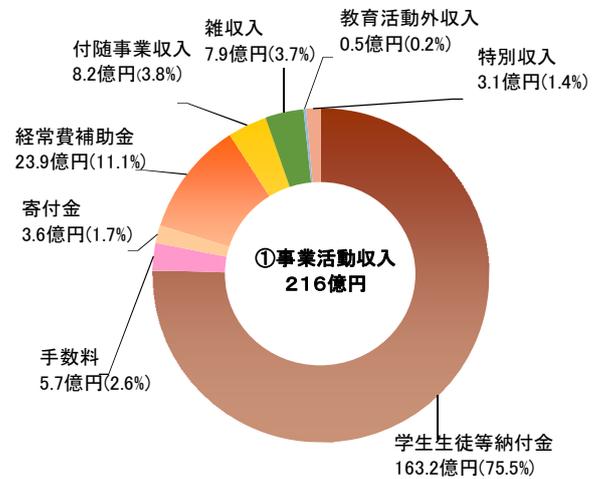
平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位 百万円)

科 目		決算額	前年度決算額	増減
教育活動収入	学生生徒等納付金	16,317	16,015	302
	手数料	574	514	60
	寄付金	363	351	12
	経常費等補助金	2,389	2,457	△ 68
	付随事業収入	823	692	131
	雑収入	794	538	256
	教育活動収入計	21,260	20,567	693
教育活動支出	人件費	11,995	11,473	522
	教育研究経費	6,430	6,381	49
	管理経費	1,581	1,611	△ 30
	徴収不能額等	13	11	2
	教育活動支出計	20,019	19,476	543
教育活動収支差額		1,241	1,091	150
教育活動外収入	受取利息・配当金	49	54	△ 5
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	49	54	△ 5
	教育活動外支出	借入金等利息	111	122
その他の教育活動外支出		0	0	0
教育活動外支出計		111	122	△ 11
教育活動外収支差額		△ 62	△ 68	6
経常収支差額		1,179	1,023	156
特別収入	資産売却差額	2	0	2
	その他の特別収入	309	852	△ 543
	施設設備寄付金	1	378	△ 377
	現物寄付	142	236	△ 94
	施設設備補助金	166	238	△ 72
	特別収入計	311	852	△ 541
	特別支出	資産処分差額	138	44
その他の特別支出		18	1	17
過年度修正額		18	1	17
特別支出計		156	45	111
特別収支差額		155	807	△ 652
基本金組入前当年度収支差額		1,334	1,830	△ 496
基本金組入額合計		△ 620	△ 1,120	500
当年度収支差額		714	710	4
前年度繰越収支差額		△ 33,955	△ 34,665	710
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 33,241	△ 33,955	714

(参考)

事業活動収入計	21,620	21,473	147
事業活動支出計	20,286	19,643	643



4. 貸借対照表

平成28年度末の資産総額は 64,997百万円で、その内訳は有形固定資産 47,030百万円、特定資産 4,161百万円、その他の固定資産 1,688百万円、流動資産 12,118百万円であった。このうち運用資産残高(現金預金+引当特定資産+有価証券の合計額)は 16,361百万円で、前年度から 1,269百万円増加した。

一方、負債総額は 16,604百万円で、その内訳は固定負債 9,175百万円、流動負債 7,429百万円であった。このうち借入金残高(長期借入金、短期借入金)の合計額は 6,176百万円で前年度から 681百万円減少した。しかし、県事業団の借入金分を除く有利子負債による借入金残高は 582百万円の減少となる。

また、基本金は 81,634百万円、繰越収支差額は $\Delta 33,241$ 百万円となり、純資産(基本金+繰越収支差額の合計額)は 48,393百万円で前年度から 1,334百万円増加した。

貸借対照表

平成29年3月31日

(資産の部)

(単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	52,879	52,177	702
有形固定資産	47,030	47,644	$\Delta 614$
特定資産	4,161	3,659	502
その他の固定資産	1,688	874	814
流動資産	12,118	12,247	$\Delta 129$
資産の部合計	64,997	64,424	573

主に建物と機器備品などによる減少です。

施設設備拡充準備資産の増加です。

短期有価証券から長期有価証券への買い替えによる減少です。

(負債の部・純資産の部)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	9,175	9,824	$\Delta 649$
流動負債	7,429	7,541	$\Delta 112$
負債の部合計	16,604	17,365	$\Delta 761$
基本金	81,634	81,014	620
繰越収支差額	$\Delta 33,241$	$\Delta 33,955$	714
純資産の部合計	48,393	47,059	1,334
負債及び純資産の部合計	64,997	64,424	573

主に長期借入金の減少です。

主に前受金による減少です。

主に一号基本金の増加です。

減価償却累計額	41,575	40,818	757
基本金未組入額	5,905	6,484	$\Delta 579$

5. 経年比較

① 資金収支計算書の推移 (旧学校法人会計基準)

(単位 千円)

収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納金収入	13,460,707	13,955,836	14,371,508	14,789,388	15,132,204	15,553,295
手数料収入	384,261	472,924	475,687	513,774	504,223	513,636
寄付金収入	740,941	212,189	175,517	251,029	355,759	403,747
補助金収入	2,236,339	2,502,769	2,482,220	2,459,674	2,474,677	2,667,968
資産運用収入	110,972	101,169	98,012	95,938	110,520	113,851
資産売却収入	2,262,911	1,714,312	1,558,380	1,955,599	2,063,428	2,041,796
事業収入	645,583	663,769	692,836	886,822	799,090	963,492
雑収入	462,692	586,877	527,629	776,012	784,848	584,472
借入金等収入	1,386,066	650,000	680,000	530,000	350,000	1,040,000
前受金収入	4,343,109	5,102,442	5,413,622	5,580,821	5,939,365	5,981,580
その他の収入	1,998,305	953,106	1,133,883	998,488	1,319,029	1,391,701
資金収入調整勘定	△ 4,665,997	△ 4,881,382	△ 5,444,412	△ 6,118,664	△ 6,370,127	△ 6,503,729
前年度繰越支払資金	6,582,952	7,380,676	7,610,038	7,595,735	8,320,335	9,088,385
収入の部合計	29,948,841	29,414,687	29,774,920	30,314,616	31,783,351	33,840,194

支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費支出	10,672,556	11,154,657	11,358,926	11,491,282	11,442,672	11,419,264
教育研究経費支出	3,750,433	3,904,834	3,645,339	3,503,690	3,632,940	3,795,437
管理経費支出	1,533,698	1,466,147	1,439,876	1,307,583	1,378,990	1,392,067
借入金等利息支出	160,176	159,929	155,349	149,204	140,153	127,837
借入金等返済支出	913,361	826,550	874,769	942,527	964,319	1,363,878
施設関係支出	2,376,954	1,256,375	2,269,545	1,686,720	1,462,104	2,734,927
設備関係支出	1,048,476	868,605	1,003,960	712,148	665,994	755,929
資産運用支出	1,963,249	1,748,554	1,585,881	1,543,885	2,340,252	2,066,030
その他の支出	588,608	760,860	605,994	898,045	925,881	899,242
資金支出調整勘定	△ 439,346	△ 341,862	△ 760,454	△ 240,803	△ 258,339	△ 437,578
次年度繰越支払資金	7,380,676	7,610,038	7,595,735	8,320,335	9,088,385	9,723,161
支出の部合計	29,948,841	29,414,687	29,774,920	30,314,616	31,783,351	33,840,194
当年度現預金残高 (次年度繰越－前受金収入)	3,037,567	2,507,596	2,182,113	2,739,514	3,149,020	3,741,581

② 資金収支比率の推移 (旧学校法人会計基準)

(単位 %)

比率名	算式(×100)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資金収支比率	$\frac{\text{支出合計}-\text{次年度繰越}}{\text{収入合計}-\text{前年度繰越}}$	99.0	100.1	96.8	96.7	97.4
自己調達資金収支比率	$\frac{\text{支出合計}}{\text{収入合計}-\text{借入金収入}-\text{借入金返済支出}}$	99.4	99.4	98.7	98.1	99.1

(注)全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)の2014年度の加重平均値である。

③ 資金収支計算書の推移（新学校法人会計基準）

（単位 千円）

収入の部	25年度	26年度	27年度	28年度
学生生徒等納金収入	15,132,204	15,553,295	16,014,685	16,316,796
手数料収入	504,223	513,636	514,476	573,668
寄付金収入	355,759	403,747	699,871	350,538
補助金収入	2,474,677	2,667,968	2,694,822	2,554,729
資産売却収入	2,063,428	2,041,796	1,597,270	1,330,314
付随事業・収益事業収入	799,090	963,492	692,251	823,130
受取利息・配当金収入	67,446	66,402	54,060	49,160
雑収入	827,922	631,921	508,929	760,117
借入金等収入	350,000	1,040,000	0	0
前受金収入	5,939,365	5,981,580	6,252,953	6,152,061
その他の収入	1,319,029	1,391,701	1,283,583	1,164,912
資金収入調整勘定	△ 6,370,127	△ 6,503,729	△ 6,336,444	△ 6,917,757
前年度繰越支払資金	8,320,335	9,088,385	9,723,161	10,379,236
収入の部合計	31,783,351	33,840,194	33,699,617	33,536,904

支出の部	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費支出	11,442,672	11,419,264	11,376,533	11,946,779
教育研究経費支出	3,632,940	3,795,437	3,691,018	3,793,127
管理経費支出	1,378,990	1,392,067	1,367,688	1,306,687
借入金等利息支出	140,153	127,837	122,036	110,866
借入金等返済支出	964,319	1,363,878	725,930	681,205
施設関係支出	1,462,104	2,734,927	2,407,722	1,615,256
設備関係支出	665,994	755,929	864,133	576,891
資産運用支出	2,340,252	2,066,030	2,145,979	1,846,768
その他の支出	925,881	899,242	961,345	751,749
資金支出調整勘定	△ 258,339	△ 437,578	△ 342,003	△ 237,975
翌年度繰越支払資金	9,088,385	9,723,161	10,379,236	11,145,551
支出の部合計	31,783,351	33,840,194	33,699,617	33,536,904
当年度現預金残高 (翌年度繰越-前受金収入)	3,149,020	3,741,581	4,126,283	4,993,490

④ 資金収支比率の推移（新学校法人会計基準）

（単位 %）

比率名	算式(×100)	25年度	26年度	27年度	28年度	全国平均
資金収支比率	$\frac{\text{支出合計}-\text{翌年度繰越}}{\text{収入合計}-\text{前年度繰越}}$	96.7	97.4	97.3	96.7	100.0
自己調達資金収支比率	$\frac{\text{支出合計}}{\text{収入合計}-\text{(借入金収入-借入金返済支出)}}$	98.1	99.1	97.9	98.0	100.2

（注）全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学（医歯系法人除く）

⑤ 活動区分資金収支の推移（新学校法人会計基準）

（単位 千円）

科 目		25年度	26年度	27年度	28年度	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	15,132,204	15,553,295	16,014,685	16,316,796
		手数料収入	504,223	513,636	514,475	573,668
		特別寄付金収入	327,849	313,347	321,907	349,397
		一般寄付金収入	27,910	28,000	0	0
		経常費等補助金収入	2,117,254	2,460,232	2,456,841	2,388,456
		付随事業収入	799,090	963,492	692,251	823,130
		雑収入	827,922	631,921	508,929	759,929
		教育活動資金収入計	19,736,452	20,463,923	20,509,088	21,211,376
	支 出	人件費支出	11,442,672	11,419,264	11,376,532	11,946,779
		（うち退職金支出）	(609,822)	(534,822)	(350,268)	(678,377)
		教育研究経費支出	3,632,940	3,795,437	3,691,018	3,793,127
		管理経費支出	1,378,990	1,392,067	1,367,688	1,306,687
		教育活動資金支出計	16,454,602	16,606,768	16,435,238	17,046,593
	差引	3,281,850	3,857,155	4,073,850	4,164,783	
調整勘定等	432,611	292,450	429,517	△ 388,561		
教育活動資金収支差額	3,714,461	4,149,605	4,503,367	3,776,222		
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	0	62,400	377,964	1,141
		施設設備補助金収入	357,423	207,736	237,981	166,273
		施設設備売却収入	5,203	550	0	1,512
		施設整備等活動資金収入計	362,626	270,686	615,945	168,926
	支 出	施設関係支出	1,462,104	2,734,927	2,407,722	1,615,256
		設備関係支出	665,994	755,929	864,133	576,891
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	0	0	0	500,000
		施設整備等活動資金支出計	2,128,098	3,490,856	3,271,855	2,692,147
	差引	△ 1,765,472	△ 3,220,170	△ 2,655,910	△ 2,523,221	
	調整勘定等	△ 421,099	258,044	94,748	△ 80,044	
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,186,571	△ 2,962,126	△ 2,561,162	△ 2,603,265		
小 計	（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	1,527,890	1,187,479	1,942,205	1,172,957	
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	350,000	1,040,000	0	0
		有価証券売却収入	2,058,205	2,040,013	1,596,933	1,328,803
		その他の収入	397,068	419,130	578,385	710,992
		小計	2,805,273	3,499,143	2,175,318	2,039,795
		受取利息・配当金収入	67,446	66,402	54,060	49,160
		過年度修正収入	0	0	0	188
		その他の活動資金収入計	2,872,719	3,565,545	2,229,378	2,089,143
	支 出	借入金等返済支出	964,319	1,363,878	725,931	681,205
		有価証券購入支出	2,329,948	2,059,581	2,142,546	1,338,279
		その他の支出	434,077	547,952	666,165	464,491
		小計	3,728,344	3,971,411	3,534,642	2,483,975
		借入金等利息支出	140,153	127,837	122,037	110,866
		その他の活動資金支出計	3,868,497	4,099,248	3,656,679	2,594,841
	差引	△ 995,778	△ 533,703	△ 1,427,301	△ 505,698	
調整勘定等	235,938	△ 19,000	141,171	99,055		
その他の活動資金収支差額	△ 759,840	△ 552,703	△ 1,286,130	△ 406,643		
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	768,050	634,776	656,075	766,314		
前年度繰越支払資金	8,320,335	9,088,385	9,723,161	10,379,236		
翌年度繰越支払資金	9,088,385	9,723,161	10,379,236	11,145,550		

⑥ 消費収支計算書の推移 (旧学校法人会計基準)

(単位 千円)

収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納金	13,460,707	13,955,836	14,371,508	14,789,388	15,132,204	15,553,295
手数料	384,261	472,924	475,687	513,774	504,223	513,636
寄付金	840,298	412,637	281,723	336,777	489,643	466,879
補助金	2,236,339	2,502,769	2,482,220	2,459,674	2,474,677	2,667,968
資産運用収入	110,972	101,169	98,012	95,938	110,520	113,851
資産売却差額	1,664	1,057	1,199	412,541	2,710	1,783
事業収入	645,583	663,769	692,836	886,822	799,090	963,492
雑収入	519,610	663,590	568,184	822,571	828,523	613,603
帰属収入合計	18,199,434	18,773,751	18,971,369	20,317,485	20,341,590	20,894,507
基本金組入額合計	△ 2,382,305	△ 1,271,776	△ 1,388,634	△ 910,701	△ 1,672,807	△ 2,449,954
消費収入の部合計	15,817,129	17,501,975	17,582,735	19,406,784	18,668,783	18,444,553

支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	10,766,233	11,069,273	11,254,535	11,451,880	11,419,213	11,506,338
教育研究経費 (うち減価償却額)	6,208,743 (2,447,572)	6,531,281 (2,615,055)	6,277,841 (2,600,771)	6,161,787 (2,630,471)	6,291,342 (2,641,646)	6,410,389 (2,599,849)
管理経費 (うち減価償却額)	1,796,368 (260,457)	1,723,860 (256,728)	1,735,018 (288,687)	1,596,121 (290,101)	1,651,494 (272,150)	1,656,187 (263,694)
借入金等利息	160,176	159,929	155,349	149,204	140,153	127,837
資産処分差額	51,106	43,312	108,482	77,470	134,958	110,706
徴収不能引当金繰入額	3,757	7,249	6,924	10,617	12,025	12,746
消費支出の部合計	18,986,383	19,534,904	19,538,149	19,447,079	19,649,185	19,824,203
当年度消費支出超過額	3,169,254	2,032,929	1,955,414	40,295	980,402	1,379,650
前年度消費支出超過額	25,106,919	28,276,173	30,309,102	32,264,516	32,304,811	33,285,213
翌年度繰越消費支出超過額	28,276,173	30,309,102	32,264,516	32,304,811	33,285,213	34,664,863
帰属収支差額	△ 786,949	△ 761,153	△ 566,780	870,406	692,405	1,070,304

(参考)

減価償却額	2,708,029	2,871,783	2,889,458	2,920,572	2,913,796	2,863,543
施設・設備関係支出	3,425,430	2,124,980	3,273,505	2,398,868	2,128,098	3,490,856

⑦ 消費収支計算書関係比率の推移 (旧学校法人会計基準)

(単位 %)

比率名	算式(×100)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.3	75.8	72.8	74.4	74.4
人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	59.0	59.3	56.4	56.1	55.1
教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	34.8	33.1	30.3	30.9	30.7
管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	9.2	9.1	7.9	8.1	7.9
消費支出比率▼	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	104.1	103.0	95.7	96.6	94.9
帰属収支差額比率△	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 4.1	△ 3.0	4.3	3.4	5.1

(注)全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)の2014年度の加重平均値である。

財務比率項目の印は、△=高い値が良い ▼=低い値が良い を示している。

⑧ 事業活動収支計算書の推移（新学校法人会計基準）

（単位 千円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	
教育活動収支	収入	科目				
		学生生徒等納付金	15,132,204	15,553,295	16,014,685	16,316,796
		手数料	504,223	513,636	514,476	573,668
		寄付金	372,332	355,912	351,123	362,705
		経常費等補助金	2,117,254	2,460,881	2,456,841	2,388,456
		付随事業収入	799,090	963,492	692,251	823,130
		雑収入	871,597	661,052	537,855	794,507
	教育活動収入計	19,796,700	20,508,268	20,567,231	21,259,262	
	支出	人件費	11,419,213	11,506,338	11,473,064	11,994,842
		（うち退職金）	(135,107)	(109,995)	(65,657)	(173,973)
		（うち退職給与引当金繰入額）	(451,256)	(511,901)	(381,142)	(552,467)
		教育研究経費	6,291,342	6,410,389	6,380,962	6,429,670
		（うち減価償却額）	(2,641,646)	(2,599,849)	(2,660,550)	(2,623,315)
		管理経費	1,651,494	1,656,186	1,610,714	1,581,098
（うち減価償却額）		(272,150)	(263,694)	(244,156)	(275,485)	
徴収不能額等	12,025	12,746	11,255	12,653		
教育活動支出計	19,374,074	19,585,659	19,475,995	20,018,263		
教育活動収支差額	422,626	922,609	1,091,236	1,240,999		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	67,446	66,402	54,060	49,160
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	67,446	66,402	54,060	49,160
	支出	借入金等利息	140,153	127,837	122,036	110,866
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	140,153	127,837	122,036	110,866
教育活動外収支差額	△ 72,707	△ 61,435	△ 67,976	△ 61,706		
経常収支差額	349,919	861,174	1,023,260	1,179,293		
特別収支	収入	資産売却差額	2,710	1,783	337	1,512
		その他の特別収入	474,734	318,053	851,559	309,637
		施設設備寄付金	0	62,400	377,964	1,141
		現物寄付	117,311	48,566	235,614	142,035
		施設設備補助金	357,423	207,087	237,981	166,273
		過年度修正額	0	0	0	188
	特別収入計	477,444	319,836	851,896	311,149	
	支出	資産処分差額	134,958	110,706	43,596	137,871
		その他の特別支出	0	0	1,167	18,577
		過年度修正額	0	0	1,167	18,577
		特別支出計	134,958	110,706	44,763	156,448
	特別収支差額	342,486	209,130	807,133	154,701	
	基本金組入前当年度収支差額	692,405	1,070,304	1,830,393	1,333,994	
基本金組入額合計	△ 1,672,807	△ 2,449,954	△ 1,120,568	△ 620,284		
当年度収支差額	△ 980,402	△ 1,379,650	709,825	713,710		
前年度繰越収支差額	△ 32,304,811	△ 33,285,213	△ 34,664,863	△ 33,955,038		
基本金取崩額	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 33,285,213	△ 34,664,863	△ 33,955,038	△ 33,241,328		

（参考）

事業活動収入計	20,341,590	20,894,506	21,473,187	21,619,571
事業活動支出計	19,649,185	19,824,202	19,642,794	20,285,577

⑨ 事業活動収支比率の推移（新学校法人会計基準）

（単位 %）

比率名	算式（×100）	25年度	26年度	27年度	28年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.2	75.6	77.7	76.6	75.9
人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.5	55.9	55.6	56.3	53.3
人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	75.5	74.0	71.6	73.5	70.3
教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.7	31.2	30.9	30.2	34.4
管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.3	8.0	7.8	7.4	7.6
事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.4	5.1	8.5	6.2	6.0
経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.8	4.2	5.0	5.5	4.3

（注）全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学（大学法人・理工他複数学部）

⑩ 貸借対照表の推移 (旧学校法人会計基準)

(単位 千円)

	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
固定資産 (うち特定資産)	53,659,792	52,914,925 (3,606,924)	53,078,621 (3,622,161)	52,147,331 (3,645,765)	51,216,782 (3,651,179)	51,689,508 (3,656,021)
流動資産	8,197,383	8,572,381	8,308,269	9,634,515	10,818,547	11,200,805
資産の部合計	61,857,175	61,487,306	61,386,890	61,781,846	62,035,329	62,890,313
固定負債	12,169,678	11,868,204	11,720,256	11,093,468	10,441,360	10,357,595
流動負債	5,763,755	6,456,513	7,070,825	7,222,163	7,435,349	7,303,793
負債の部合計	17,933,433	18,324,717	18,791,081	18,315,631	17,876,709	17,661,388
基本金の部合計	72,199,915	73,471,691	74,860,325	75,771,026	77,443,833	79,893,788
消費収支差額の部合計	△ 28,276,173	△ 30,309,102	△ 32,264,516	△ 32,304,811	△ 33,285,213	△ 34,664,863
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部	61,857,175	61,487,306	61,386,890	61,781,846	62,035,329	62,890,313

⑪ 貸借対照表関係比率の推移 (旧学校法人会計基準)

(単位 %)

比率名	算式(×100)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
特定資産構成比率△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	5.9	5.9	5.9	5.9	5.8
流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.9	13.5	15.6	17.4	17.8
流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	132.8	117.5	133.4	145.5	153.4
負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	42.5	44.1	42.1	40.5	39.0
自己資金構成比率△	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	70.2	69.4	70.4	71.2	71.9
基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	90.9	90.6	90.9	91.6	92.0
積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	29.0	28.1	29.1	30.2	30.4

(注)全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)の2014年度の加重平均値である。
財務比率項目の印は、△=高い値が良い ▼=低い値が良い を示している。

⑫ 貸借対照表の推移（新学校法人会計基準）

資産の部合計

（単位 千円）

	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
固定資産	51,216,782	51,689,508	52,177,160	52,878,622
有形固定資産	46,847,645	47,293,097	47,644,335	47,029,767
特定資産	3,651,179	3,656,021	3,658,840	4,161,084
その他の固定資産	717,958	740,390	873,985	1,687,771
流動資産	10,818,547	11,200,805	12,246,921	12,118,386
資産の部合計	62,035,329	62,890,313	64,424,081	64,997,008

負債の部・純資産の部

固定負債	10,441,360	10,357,595	9,823,654	9,175,046
流動負債	7,435,349	7,303,793	7,541,109	7,428,650
負債の部合計	17,876,709	17,661,388	17,364,763	16,603,696
基本金	77,443,833	79,893,788	81,014,356	81,634,640
第1号基本金	74,591,226	77,036,339	78,150,088	78,767,128
第3号基本金	1,505,607	1,510,449	1,513,268	1,515,512
第4号基本金	1,347,000	1,347,000	1,351,000	1,352,000
繰越収支差額	△ 33,285,213	△ 34,664,863	△ 33,955,038	△ 33,241,328
純資産の部合計	44,158,620	45,228,925	47,059,318	48,393,312
負債の部及び純資産の部合計	62,035,329	62,890,313	64,424,081	64,997,008

⑬ 貸借対照表関係比率の推移（新学校法人会計基準）

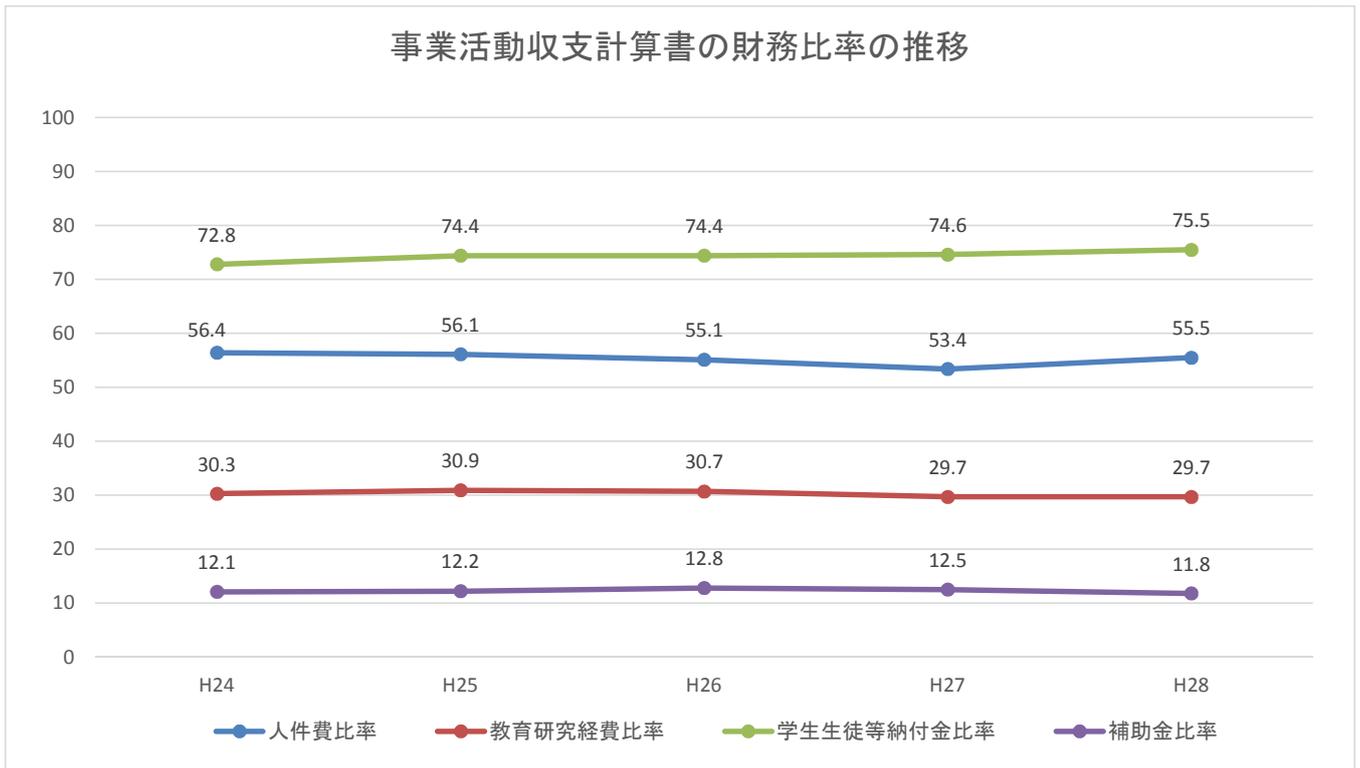
（単位 %）

比率名	算式(×100)	25年度	26年度	27年度	28年度	全国平均
特定資産構成比率△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	5.9	5.8	5.7	6.4	21.4
流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	17.4	17.8	19.0	18.6	12.8
流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	145.5	153.4	162.4	163.1	239.1
負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	40.5	39.0	36.9	34.3	15.0
純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	71.2	71.9	73.0	74.5	87.0
基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.6	92.0	92.6	93.3	97.1
積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	30.2	30.4	32.9	35.1	77.1

（注）全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学（大学法人・理工他複数学部）

6. 主な財務比率の推移

(%)



人件費比率： 人件費/事業活動収入計【帰属収入】

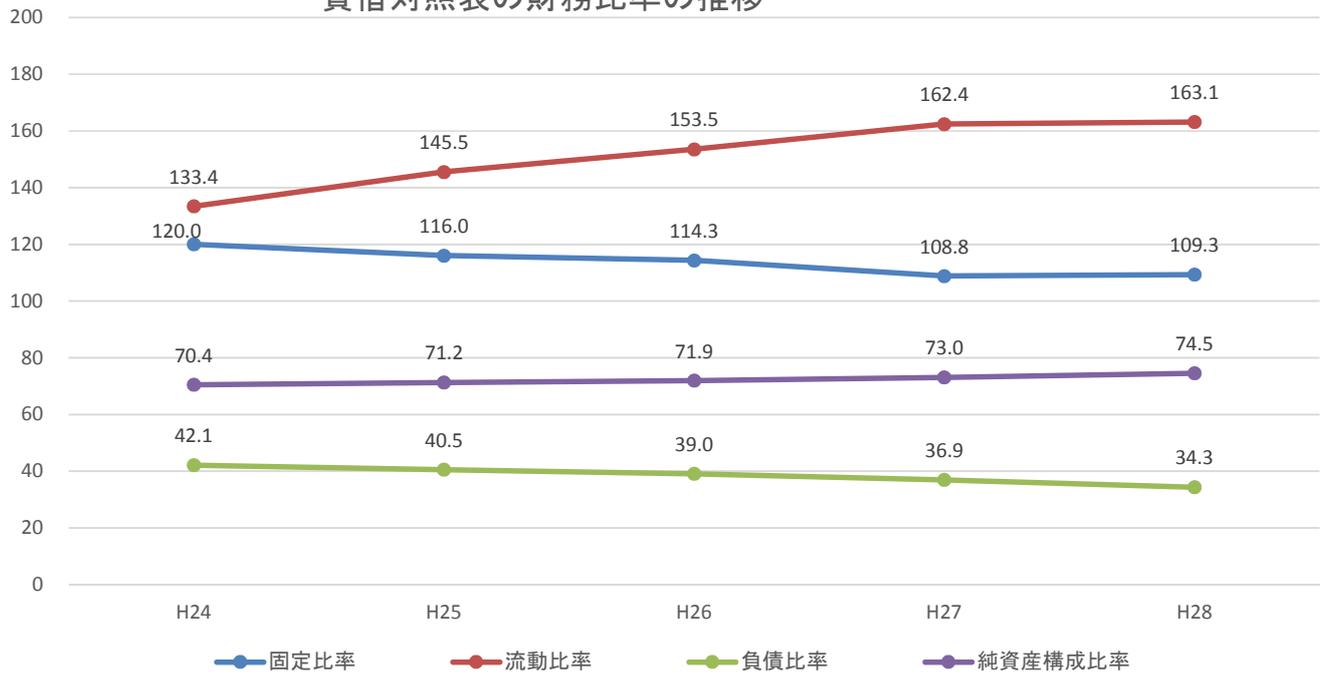
教育研究経費比率： 教育研究経費/事業活動収入計【帰属収入】

学生生徒等納付金比率： 学生生徒納付金/事業活動収入計【帰属収入】

補助金比率： 補助金/事業活動収入計【帰属収入】

人件費比率	人件費の事業活動収入に対する割合。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	教育研究経費の事業収入に対する割合。この比率は教育研究活動の維持・充実のため、不可欠なものであり、収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましい。
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の事業収入に占める割合。学生生徒等納付金は学校法人の事業活動収入の中で最大の割合を占めており補助金や寄付金と比べて第三者に左右されることの少ない重要な自己財源である。今後、学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは一概に望ましいとは言えない。
補助金比率	国または地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。この比率が高い場合、学校法人の自主財源が相対的に少ないことを示し、国や地方公共団体の補助金政策に影響を受けやすいため、経営の柔軟性が損なわれる可能性がある。

貸借対照表の財務比率の推移



固定比率： 固定資産/純資産【基本金+繰越収支差額】

流動比率： 流動資産/流動負債

負債比率： 総負債/純資産【基本金+繰越収支差額】

純資産構成比率： 純資産【基本金+繰越収支差額】/総資産

固定比率	固定資産の純資産に占める割合。この比率が100%を超えると固定資産の取得が自己資金で賄えていないことを表し、他人資金に依存していることになる。
流動比率	一年以内に償還または支払いが発生する流動負債に対し、現金預金など流動資産がどの程度用意されているかを示した割合。学校法人の短期的な支払い能力を判断する指標のひとつで、高いほど良く、100%を切っている場合は資金繰りに窮していると見られる。
負債比率	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。
純資産構成比率	純資産の総負債および純資産の合計額に占める構成割合。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

7. 保有する有価証券の状況

No.	内 訳	額面金額・株数	帳簿価額	時 価	表 示 科 目
1	地 方 債	170,000,000 円	170,086,000 円	178,100,190 円	第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産
2	金 融 債	700,000,000	700,990,000	696,363,000	有 価 証 券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
3	電 力 債	500,000,000	500,000,000	501,620,700	有 価 証 券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産
4	財投機関債	400,000,000	406,145,000	404,907,100	退職給与引当特定資産
5	一般事業債	3,250,000,000	3,268,636,000	3,304,320,900	有 価 証 券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
6	株 式	33,182 株	159,643,622	45,609,740 [※]	有 価 証 券 退職給与引当特定資産
合 計		5,020,000,000 円	5,205,500,622 円	5,130,921,630 円	
		33,182 株			

※ 株式の時価は、上場分のみ記載

8. 借入金の状況

No.	借 入 先	借 入 残 高	利率並びに平均利率	返 済 期 限	担 保 等
1	日本私立学校振興・共済事業団	6,078,560,000 円	0.50% ~ 2.30% 平均：1.68%	平成46年9月15日	土 地 ・ 建 物
2	愛知県私学振興事業財団	97,719,081 円	—	平成32年2月28日	な し
合 計		6,176,279,081 円			